

世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset Management

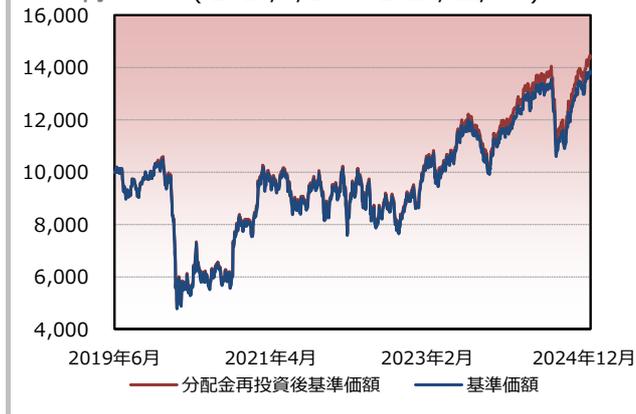
商品概要

商品分類	追加型投信/内外/株式
投資対象	主として世界各国・地域の取引所に上場している旅行関連企業が発行する株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
設定日	2019年6月28日
信託期間	無期限
決算日	年2回。原則、毎年6月20日及び12月20日（休業日の場合は翌営業日）。

運用実績

基準価額の推移（設定来）

（2019/6/28～2024/12/30）



基準価額（2024/12/30）

基準価額	13,796 円
前月末比	+819 円
純資産総額	118.3 億円
前月末比	+2.5 億円

分配実績（1万口当たり、税引前）

第1期～第6期	100 円	
第7期	2022年12月20日	0 円
第8期	2023年6月20日	100 円
第9期	2023年12月20日	100 円
第10期	2024年6月20日	100 円
第11期	2024年12月20日	100 円
合計	500 円	

純資産総額の推移（設定来）

（2019/6/28～2024/12/30）



騰落率

期間	騰落率
1か月	7.1%
3か月	14.0%
6か月	4.2%
1年	20.4%
3年	58.6%
設定来	43.9%

※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset Management

資産配分	
	純資産比
株式	97.5%
現金・その他	2.5%
合計	100.0%

(表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります)

業種別配分		
	業種	構成比率
1	ホテル・リゾート・クルーズ船	49.0%
2	旅客航空輸送	11.7%
3	空港サービス	9.2%
4	その他の専門小売り	8.3%
5	カジノ・ゲーム	3.7%

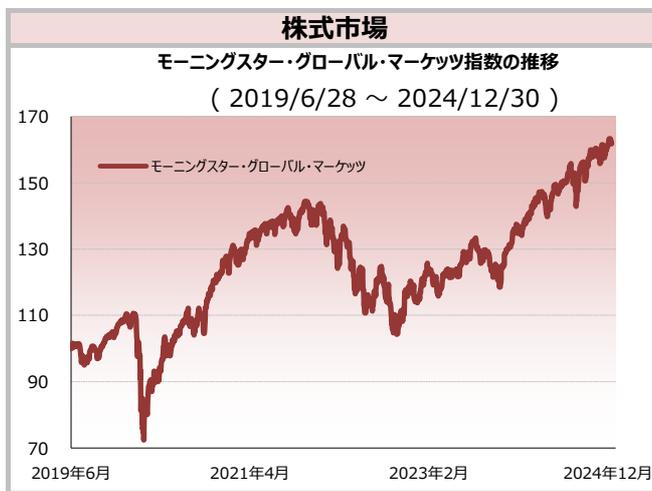
通貨別配分	
通貨	構成比率
米ドル	34.7%
ユーロ	33.5%
香港ドル	8.4%
スイスフラン	8.3%
英ポンド	4.5%
タイバーツ	4.1%
円	3.2%
シンガポールドル	1.6%
マレーシアリンギット	1.1%
オーストラリアドル	0.5%
ノルウェークローネ	0.4%
合計	100.0%

組入銘柄数
46

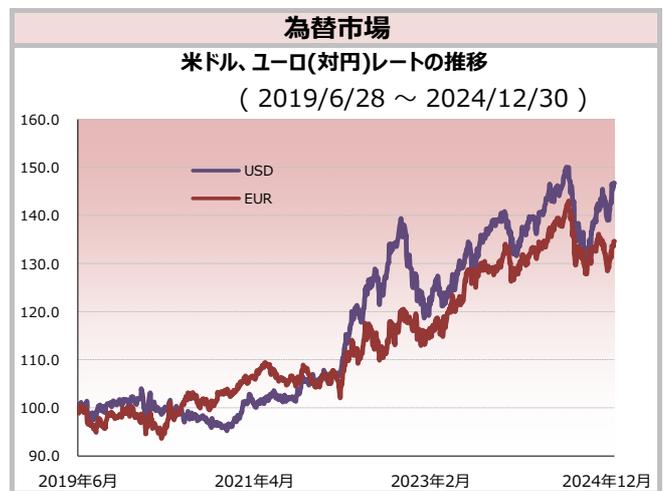
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄				
順位	銘柄名	国	業種	構成比率
1	カーニバル	アメリカ	ホテル・リゾート・クルーズ船	9.0%
2	メリア・ホテル・インターナショナル	スペイン	ホテル・リゾート・クルーズ船	8.4%
3	アボルタ	スイス	その他の専門小売り	8.0%
4	アコー	フランス	ホテル・リゾート・クルーズ船	6.1%
5	ウィズエア・ホールディングス	スイス	旅客航空輸送	4.4%
6	トウイ	ドイツ	ホテル・リゾート・クルーズ船	4.1%
7	タイ空港公社	タイ	空港サービス	3.4%
8	ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	アメリカ	ホテル・リゾート・クルーズ船	2.7%
9	シクスト	ドイツ	旅客陸上輸送	2.6%
10	ブッキング・ホールディングス	アメリカ	ホテル・リゾート・クルーズ船	2.6%

(ご参考) 株式指数・為替の推移



※ 2019年6月28日の値を100として指数化しています。



※ 2019年6月28日の値を100として指数化しています。

記載された事項は、キャピタルアセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset Management

マンスリーコメント

■ 市況

○株式

12月の株式市場は世界的に下落（米ドル・ベース）となりました。米国においては、主に米連邦公開市場委員会（FOMC）で2025年の利下げ回数見通しが引き下げられたことを受けて、株価は下落しました。上旬は、11月のISM非製造業景況指数が事前予想を下回ったこと、11月の雇用統計が労働需給が緩和している内容であったこと、11月の消費者物価指数（CPI）が概ね市場予想と一致したことから、12月の利下げ観測が高まり、株価は下支えされました。中旬は、FOMCで公表された経済見通しで、2025年の利下げ予想が従来の4回から2回に引き下げられたことを受け、株価は下落しましたが、下旬は一進一退の動きとなりました。11月の個人消費支出（PCE）デフレーター（物価指数）が好感される場面もありましたが、年末にかけてはトランプ次期政権下のインフレ懸念から、株価は軟調な動きとなりました。欧州圏においても、株価は下落となりました。フランスで政治的不透明感が和らぎ、株価は月初に上昇基調をたどりましたが、中国で積極的な財政政策と緩和的な金融政策の実施が表明されたものの具体的な政策規模は明らかとならず、株価は下押しされました。トランプ米次期大統領が欧州連合（EU）に対して対米貿易黒字縮小に向けて行動しなければ関税を課すと述べており、中国の需要低迷が長期化すると懸念とあわせて米国の関税政策の影響により欧州主要企業の業績先行き不透明感が意識されました。業種別のリターンについては、コミュニケーションサービスや一般消費財セクターなどが好調でしたが、エネルギーや素材セクターなどは不調でした。12月の世界株式（モーニングスター・グローバル・マーケット指数）は前月比で2.75%（米ドル・ベース）の下落となりました。

○為替

・米ドル：12月末 158.18円（前月末比 4.94% 米ドル高/円安）

12月のドル円相場は、円安となりました。前月末1ドル=150円台であったドル円相場は、月初に、米連邦準備制度理事会（FRB）理事からのハト派的な発言や日銀総裁からの利上げに前向きと捉えられる発言から、一時円高となりましたが、その後、日銀は追加利上げを急がないという観測記事が出たことや米国卸売物価指数（PPI）が事前予想を上回る強い数字であったことなどから、円安傾向に転じました。さらに、FOMCの来年の見通しで利下げ回数が引き下げられたこと、日銀は政策金利を据え置いたうえで、利上げを3月以降まで先送りされるという見方が浮上したことで、月末は158円台となりました。

・ユーロ：12月末 164.92円（前月末比 3.59% ユーロ高/円安）

ユーロ円相場も円安となりました。対ドルでユーロは弱含みとなりましたが、円クロスが円安でしたので、ユーロ高/円安となりました。

■ 運用状況

当ファンドが投資対象としている旅行関連企業の業績は良好であり、株価の下値が堅い展開が続いています。欧米は利下げサイクルに入っていますし、旅行を含むサービスへの根強い需要は継続することが見込まれていますので、株価の下値リスクは限定的であると考えます。コロナ禍の3年間は消費の中心はモノでしたが、引き続き旅行を含むサービスへの需要は堅調です。このトレンドによって最も恩恵を受けるであろうセクター、銘柄に積極的に投資を続けています。

■ 今後の見通し・運用方針

欧米においては、インフレや政策金利の見通しに対する不透明感はいくらか緩和しました。トランプ政権発足後の米国経済状況の行方、地政学リスク、原油価格の動向、欧州や中国の景気減速懸念などの不透明要因はくすぶり続けると思いますが、旅行に対する需要は、長期的には高い伸びが継続することが予想されます。旅行関連の成長は他の産業を上回る高いものとなることが期待できます。旅行に対する消費は他の消費に優先されると考えられます。

今後の運用方針につきましては、ホテル、クルーズ船、旅客輸送などのセクターを主力としたポートフォリオを維持しつつ、引き続きファンダメンタルズ分析に基づいてセクター分散を実施するとともに、バリュエーション分析も行い個別銘柄の組入比率を決定していく方針です。

記載された事項は、キャピタル アセット マネジメント 株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目録見書）」の内容をご確認ください。

世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset Management

ファンドの特色

【運用プロセス】

- 世界各国・地域の取引所に上場している旅行関連企業が発行する株式等に投資し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。
 - トップダウン分析とボトムアップ分析を組み合わせたアプローチを用います。
 - ・ トップダウン分析ではマクロ経済動向および政治情勢等の見通しについて検討し、投資判断に活かします。
 - ・ ボトムアップ分析では利益成長率、配当利回りなどの分析やその他情報等を参考にして各銘柄への配分を決定します。
- ※ なお、市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

実質的な運用にあたっては、スペインの大手運用会社であるGVC Gaesco Gestion社の投資助言を活用します。

- GVC Gaesco Gestion社
 スペインのバルセロナに本拠を置く、60年以上の歴史のある独立系大手金融グループのひとつ。運用部門の設立は1989年で、投資信託、年金などファンド運用ではバイオニア的存在。

ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下の要因により、変動することが想定されます。

株式の価格変動リスク	当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
為替変動リスク	当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset
Management

お客様にご負担いただく費用

①ご購入時に直接ご負担いただく費用

■購入時手数料：お買付申込日の翌営業日の基準価額に対して、3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が個別に定める料率を乗じて得た金額

②ご解約時に直接ご負担いただく費用

■信託財産留保額：解約請求日の翌営業日の基準価額に対して0.3%

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

■信託報酬：信託財産の純資産総額に対して年率1.936%(税抜1.76%)

■その他費用：有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用（手数料等）の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することが出来ません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】

1.当ファンドは、海外の株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入していません。

2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。

4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

課税関係

課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

※税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

委託会社その他関係法人の概要

■委託会社：信託財産の運用業務等を行います。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第383号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset Management

■販売会社（五十音順）

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第1号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第62号	○			○
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第16号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第30号	○	○		
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第33号	○			
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第12号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第78号	○			

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。